

第33期 計算書類

(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

ハウステンボス株式会社

目 次

(会社法第435条2項に基づく計算書類)

貸借対照表……………	1
損益計算書……………	2
株主資本等変動計算書……	3
個別注記表……………	4

計 算 書 類

1. 貸借対照表

貸 借 対 照 表

(2022年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	11,938	流 動 負 債	7,047
現 金 及 び 預 金	10,231	買 掛 金	308
売 掛 金	817	未 払 金	903
商 品	273	未 払 法 人 税 等	12
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	110	未 払 消 費 税 等	881
前 払 費 用	360	未 払 費 用	292
未 収 入 金	81	前 受 金	210
そ の 他	89	預 り 金	3,980
貸 倒 引 当 金	△ 24	前 受 収 益	358
		賞 与 引 当 金	100
固 定 資 産	16,868	固 定 負 債	11,723
有形固定資産	11,583	関 係 会 社 長 期 借 入 金	10,259
建 物	4,382	退 職 給 付 引 当 金	1,363
構 築 物	1,260	そ の 他	100
機 械 及 び 装 置	2,545		
船 舶	81	負 債 合 計	18,770
車 両 運 搬 具	269		
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,795	(純資産の部)	
美 術 品	360	株 主 資 本	10,036
土 地	262	資 本 金	1,500
建 設 仮 勘 定	626	資 本 剰 余 金	2,448
		資 本 準 備 金	1,500
無形固定資産	199	そ の 他 資 本 剰 余 金	947
ソ フ ト ウ ェ ア	179	利 益 剰 余 金	35,287
そ の 他	19	そ の 他 利 益 剰 余 金	35,287
		繰 越 利 益 剰 余 金	35,287
投資その他の資産	5,085	自 己 株 式	△ 29,200
投 資 有 価 証 券	13		
関 係 会 社 株 式	1,248	純 資 産 合 計	10,036
差 入 保 証 金	201		
繰 延 税 金 資 産	2,848		
破 産 更 生 債 権 等	28		
そ の 他	64		
貸 倒 引 当 金	△ 28		
資 産 合 計	28,807	負 債 ・ 純 資 産 合 計	28,807

2. 損益計算書

損益計算書

(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	
売上高		17,184
売上原価		10,788
売上総利益		6,395
販売費及び一般管理費		6,118
営業利益		276
営業外収益		
保険金収入	255	
為替差益	219	
協力金収入	147	
受取利息及び配当金	91	
その他営業外収益	182	894
営業外費用		
特別一時金	74	
災害復旧費用	5	
その他営業外費用	12	92
経常利益		1,078
特別利益		
雇用調整助成金	189	
金地金売却益	183	
固定資産売却益	32	406
特別損失		
固定資産売却損	1,241	
固定資産除却損	150	1,392
税引前当期純利益		91
法人税、住民税及び事業税	43	
法人税等調整額	△ 118	△ 75
当期純利益		167

3. 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資 産計		
	資本金	資本剰余金				利益剰余金		自己株式		株資 合	主本 計
		資 準 備	本 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当期首残高	1,500	1,500	947	2,448	35,120	35,120	-	39,069	39,069		
当期変動額											
当期純利益					167	167		167	167		
自己株式の取得							△ 29,200	△ 29,200	△ 29,200		
当期変動額合計	-	-	-	-	167	167	△ 29,200	△ 29,032	△ 29,032		
当期末残高	1,500	1,500	947	2,448	35,287	35,287	△ 29,200	10,036	10,036		

4. 個別注記表

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のないもの

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3～65年
構	築	10～60年
機	械	7～17年
及	び	
装	置	7～14年
船	舶	2～7年
車	両	2～15年
運	搬	
具		
工	具	
・	器	
具	及	
び	備	
品		
美	術	非償却
品		

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

③ 賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に顧客に対してテーマパークでのアトラクションの体験、ショー・イベントの鑑賞によるサービスの提供及び商品・飲食の販売、並びにホテル宿泊サービス等の提供であります。テーマパークでのアトラクションの体験、ショー・イベントの鑑賞によるサービスの提供については、テーマパークにおける顧客の利用により、顧客に当該サービスに対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、テーマパーク利用時点で収益を認識しております。また、入場会員年会費収入については、年間入場会員の有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間にわたり収益を認識しております。

商品・飲食の販売については、顧客への引き渡しにより、顧客に当該財に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、顧客への引き渡し時点で収益を認識しております。

ホテル宿泊サービス等の提供については、ホテル客室における顧客の利用等により、顧客に当該サービスに対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、客室利用時点等で収益を認識しております。

テーマパークでのアトラクションの体験、ショー・イベントの鑑賞によるサービスの提供及び商品・飲食並びにホテル宿泊サービス等の取引価格の算定は、顧客への販売価格により算定しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当事業年度の売上高は 427 百万円減少し、売上原価は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び 1 株当たり情報に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期末残高に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による損益への影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 5. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

4. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記しておりました流動資産の「1年内回収予定の関係会社長期貸付金」(当事業年度は 4 百万円)、投資その他の資産の「関係会社長期貸付金」(当事業年度は 5 百万円)、固定負債の「預り保証金」(当事業年度は 98 百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりました「保険金収入」(前事業年度は 13 百万円)、「協力金収入」(前事業年度は 30 百万円)は、金額的重要性が増したため当事業年度より独立掲記することとしました。

5. 会計上の見積りに関する注記

当社の計算書類は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。新型コロナウイルス感染症の影響は、現在においても継続しており、当社の事業活動にも大きな影響を及ぼしております。

当社は、計算書類の作成にあたって様々な会計上の見積りを行っておりますが、この計算書類の作成にあたり、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は次のとおりです。

なお、以下の記載は現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには極めて高い不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 計算書類に計上した金額

繰延税金資産 2,848 百万円

(2) 見積りの内容に関するその他の情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち将来の税金負担額を軽減することができると思われる範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画を基礎として、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当事業年度末における繰延税金資産の回収可能性の判断にあたって、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しております。将来の課税所得の見積りは、当社の事業計画を基礎としており、事業計画には新型コロナウイルス感染症の収束時期とそれに伴う将来の入場者数等を主要な仮定として織り込んでおります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響は、徐々にその影響が回復傾向となり、2023年9月期通期においては、ほぼ2019年9月期以前の水準まで回復すると見積っております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

今後、実際の市場状況及び新型コロナウイルス感染症の収束時期並びにそれに伴う入場者数等が当社の経営者による見積りより悪化した場合、繰延税金資産の取り崩しが発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 計算書類に計上した金額

有形固定資産 11,583 百万円
無形固定資産 199 百万円

(2) 見積の内容に関するその他の情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、事業区分を基に、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

固定資産に減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として認識しております。

なお、当事業年度においては、固定資産について減損の兆候は識別していません。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当事業年度末における減損の兆候の判定にあたって、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しております。割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、当社の事業計画を基礎としており、事業計画には新型コロナウイルス感染症の収束時期とそれに伴う将来の入場者数等を主要な仮定として織り込んでおります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響は、徐々にその影響が回復傾向となり、2023年9月期通期においては、ほぼ2019年9月期以前の水準まで回復すると見積っております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

今後、実際の市場状況及び新型コロナウイルス感染症の収束時期並びにそれに伴う入場者数等が当社の経営者による見積りより悪化した場合や、正味売却価額が低下した場合などには、減損損失が発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 15,142 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 54 百万円
 長期金銭債権 33 百万円
 短期金銭債務 9 百万円
 長期金銭債務 0 百万円

7. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 752 百万円
 売上原価 0 百万円
 販売費及び一般管理費 489 百万円
 営業取引以外の取引による取引高 45 百万円

(注) 当社の親会社であった㈱エイチ・アイ・エスは、当社株式の売却により 2022 年 9 月 30 日をもって関連当事者に該当しなくなりました。このため、上記取引高には同社が関係会社に該当していた期間の取引高を含めております。

(2) 営業外収益

協力金収入

新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置による政府及び各自治体からの時短要請協力金による収入であります。

(3) 営業外費用

特別一時金

新株予約権放棄の対価として支給した臨時賞与であります。

(4) 特別利益

雇用調整助成金

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金等でありませ

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度の株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	-	-	30,000,000
合計	30,000,000	-	-	30,000,000
自己株式				
普通株式	-	10,000,000	-	10,000,000
合計	-	10,000,000	-	10,000,000

(注) 普通株式の自己株式の増加は、2022 年 8 月 30 日開催の臨時取締役会決議に基づく自己株式の取得 10,000,000 株によるものであります。

9. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産)	(単位:百万円)
前受金	90
賞与引当金	35
退職給付引当金	415
減価償却費	33
減損損失	2,538
関係会社株式評価損	26
貸倒引当金	16
繰越欠損金	3,010
その他	74
繰延税金資産 小計	6,240
評価性引当額	3,392
繰延税金資産 合計	2,848

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	PAG HTB Holdings(株)	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入(注3)	10,259	関係会社長期借入金	10,259
親会社 (注1)	㈱エイチ・アイ・エス	被所有 直接 66.67%	旅客の斡旋	キャッシュマネジメント契約(注4) 資金の貸付 資金の回収 貸付金の利息 利息の受取	2,800 11,637 27 27		
主要株主 (注2)	九州電力(株)	被所有 直接 13.33%	電力の供給	自己株式の取得	11,680		
主要株主 (注2)	西部ガスホールディングス(株)	被所有 直接 10%	ガスの供給	自己株式の取得	8,760		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱エイチ・アイ・エスは、当社株式の売却により2022年9月30日をもって関連当事者に該当しなくなりました。

このため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を記載しております。

なお、議決権等の被所有者割合は、直前の被所有者割合を記載しております。

(注2) 自己株式の取得については、2022年8月30日の取締役会決議に基づき、1株当たり2,920円で取引を行っております。

また、当該取引の結果、九州電力(株)及び西部ガスホールディングス(株)が当社の主要株主から外れ、関連当事者に該当しなくなりました。

なお、議決権等の被所有者割合は、直前の被所有者割合を記載しております。

(注3) 資金の借入については、PAG HTB Holdings(株)から提示された条件(利率等)を検討し、決定しております。また、金利は無利息としております。

(注4) 取引条件は、双方協議の上締結した契約書に基づいており、一般取引条件と同様に決定しております。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	501 円 84 銭
1株当たり当期純利益	5 円 58 銭